



平成18年9月20日

各 位

会 社 名 燦ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 小西 幸治  
(コード番号 9628 東証・大証 第1部)  
問 合 せ 先 経 理 部 長 大井 信三  
電 話 番 号 06 - 6226 - 0038

### 株式会社タルイの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成18年9月20日開催の取締役会において、株式会社タルイの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社グループは平成16年10月に持株会社体制に移行し、新規事業への取組みを視野に入れつつ、今後5～10年の中長期においては、葬祭事業に経営資源を集中する方針であります。また、従来の会館出店を核とした営業基盤の拡大・深耕に加え、M&Aや提携という手法を活用することによる葬祭事業の業容拡大の機会を探ってまいりました。その結果、今般、平成17年4月の株式会社葬仙の子会社化に続き、株式会社タルイ（本社 兵庫県明石市）の全発行済株式を取得することにより、完全子会社化するに至ったものであります。

株式会社タルイは、本社を置く明石市を中心に、隣接する神戸市垂水区及び加古川市に合わせて8会館を運営する葬祭会社であります。

地元での会館葬儀のニーズに逸早く対応を図り、平成4年の林崎会館を皮切りに、データに基づく明確な出店方針の下、有望立地への会館展開を続けました。そして、人手と経費のかかる営業活動を避け、折込みチラシによる地域住民への会館のPRとダイレクトな葬儀受注を重視してきました。その結果、現在、明石市内では約30%のシェアを有しております。

また、土地は所有せず、建物も一部を除き賃借方式で総投資額を抑え、しかも各会館半径2km、全体で東西20～25kmの商圈を本社で集中管理し、少人数でのオペレーションを可能にするという、採算性と効率性に優れた経営を行っております。

今回、明石市を中心に確固たる営業基盤を有し、効率経営を続ける株式会社タルイを当社グループに加えることにより、事業規模の拡大と収益性の向上を図るとともに、東播磨及び神戸市西部地域の葬祭マーケットでの今後の事業展開によって、グループの一段の成長と大阪・兵庫の既存エリアの葬祭事業との相乗効果の実現を目指して、株式の取得による子会社化を決定いたしました。

なお、株式会社タリイは商号変更を行わず、また、地元で親しまれたブランド「タリイ会館」もそのままに、従来の営業方針の下で引き続き地域に密着した葬祭事業を継続いたします。そして燦ホールディングスグループの一員として、株式会社公益社及び株式会社葬仙とともに、中核事業である葬祭事業を担い、さらなる発展をめざしてまいります。

## 2. 子会社となる会社の概要

- (1) 商号 株式会社タリイ
- (2) 所在地 兵庫県明石市林崎町二丁目3番2号
- (3) 設立年月日 昭和59年7月25日(創業 昭和25年)
- (4) 代表者の氏名 代表取締役社長 樽井 満之
- (5) 主な事業内容 葬祭事業
- (6) 決算期 5月31日
- (7) 従業員数 40名(社員29名、嘱託・パート11名)
- (8) 主な事業所  
 タリイ会館 林崎(本社)(兵庫県明石市)  
 タリイ会館 舞子 (兵庫県神戸市)  
 タリイ会館 大久保 (兵庫県明石市)  
 タリイ会館 土山 (兵庫県明石市)  
 (その他 明石市内に3会館、加古川市内に1会館)
- (9) 資本の額 10百万円
- (10) 発行済株式総数 60株
- (11) 株主構成 樽井 満之 他1名
- (12) 業績の動向  
 (単位:百万円)

|       | 平成17年5月期 | 平成18年5月期 | 平成19年5月期<br>6~9月(見込) |
|-------|----------|----------|----------------------|
| 売上高   | 1,301    | 1,297    | 470                  |
| 売上総利益 | 1,023    | 1,032    | 350                  |
| 営業利益  | 336      | 214      | 80                   |
| 経常利益  | 376      | 234      | 80                   |
| 当期純利益 | 260      | 142      | 60                   |
| 総資産   | 719      | 762      | 620                  |
| 純資産   | 455      | 568      | 400                  |

注. 平成19年5月期の期首より、これまで同一系列の別会社の事業であった返礼品及び仏壇仏具の販売を当該会社に移管しております。なお、平成19年5月期と同様の基準で表示すると、平成17年5月期は売上高1,391百万円、営業利益357百万円、平成18年5月期は売上高1,413百万円、営業利益241百万円となります。

